

平成26年度

学校自己評価報告書

平成27年4月

学校法人日本コンピュータ学園

東北電子専門学校

■平成26年度 学校自己評価について

学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校は、昭和43年の創立以来3万7千名を超える卒業生を輩出し、IT化社会の発展とともに歩んでまいりました。その間、情報通信技術は目覚ましい発達を遂げ、産業構造から生活の在り方まで社会そのものが大きく変革し、求められる人材像も大きく変わってきました。本校では、こうした時代の流れや必要とされる技術知識の変化を敏感に捉え、常に教育内容の改善、改良に努めて、真に実社会から必要とされるスペシャリストの育成を使命として有為な人材を送り出しております。

本校では、平成21年度より独自の評価項目に基づき、学校自己評価に取り組んでおります。さらに、平成24年度からは、より良い自己評価を目指して、文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考として評価項目の改良、拡充を行い、現状・課題の把握ならびに改善策の検討・実施を行っております。また、評価にあたっては、教員の自己評価、学生アンケートなども踏まえて行っています。今後とも、この学校自己評価の結果を生かし、更なる教育の質の向上を図ってまいります。

1、対象期間

平成26年4月1日～平成27年3月31日

2、実施方法

- (1) 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に教職員一同により評価を行っております。

委員会構成：委員長 校長

委員 法人事務局部長、総務部長、校長補佐、教務部長、
就職センター室長、国際教育センター室長

- (2) 評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に行っています。
- (3) 評価は、年一回年度末に行います。
- (4) 評価結果の公開は、本報告書をホームページに掲載することにより行います。

3、自己評価の項目

自己評価は、以下の11項目について実施します。

- (1) 教育理念・目的
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

4、評価項目に対する評価

評価は、4～1の点数で記載します。

評価 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

■基準1 教育理念・目的

東北電子専門学校は、以下の教育理念の下、広い視野を持ち人間性豊かな実践的スペシャリストの育成を目的として、常に改善、改革を念頭に有為な人材養成に取り組んでおります。

教育理念

1. 実学の重視
高度で実践的な知識と技術を身に付けた即戦力スペシャリストを育成する
2. 人間性の涵養
豊かな人間性および職業人としてのモラル、人間力を育成する
3. 社会への貢献
国際的な視野と高い専門性をもとに職業を通して社会の発展に寄与する意識と実践力を育成する

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
b	学校における職業教育の特色を示しているか	4
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
d	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
e	各学科の教育目的、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 教育理念は明確に定められ、ホームページに公開している。また、育成人材像については、学科ごとに作成している「カリキュラム編成書」の中の「学科概要書」として教育課程とともに定めている。育成人材像は、今後も業界と連携しながらその動向を見きわめ、変化に対して積極的に対応していく。
- b. 「学科概要書」に学科ごとの職業教育の特徴を表している。
- c. 学校の将来構想については、少子化や大学入学易化等の環境条件の変化や、よりニーズに合った職業教育の実践を目指す中、変化に柔軟に対応しながら中長期計画の見直しが必要である。
- d. 教育理念や育成人材像等について、学生へはオリエンテーションやホームルーム等で周知している。保護者にはホームページへの掲載により周知している。

- e. 教育課程編成委員会において、業界のニーズを元に教育目的や育成人材像を定め、学科ごとに「学科概要書」の中に示している。

■基準 2 学校運営

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
b	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
c	運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか	3
d	人事、給与に関する制度は整備されているか	3
e	各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか	3
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
g	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

(2) 状況および課題と改善策

- a.b. 運営方針は、目的・事業計画を基に年度ごとに策定し、年度初めに全教職員対象の研修会および教員研修会で周知している。
- c.e. 学校運営に関する組織は整備されており、必要に応じて部門間での意見交換の上、人員体制等を検討している。今後、より有効に機能させるために、引き続き、学園全体の組織における業務分掌の再検討と明文化を進めるための準備をしていく。
- d. 人事、給与に関しては、法律改正に合わせた見直しを適宜実施している。人事制度については、現状の課題を整理し、どのように整備するか検討していく。
- f. コンプライアンスの運用面では個別的に適切に対応している。規定の整備や組織的な取り組みについては今後の検討課題である。
- g. 学科ごとの教育の概要や成果については、年度ごとに入学案内書、カリキュラム冊子を作成し配布している。また、年間を通して進行している教育活動とその成果については、ホームページやチラシ等を通じて適宜、適切に公開している。
- h. 情報システムは以前より導入、運用されており、学内各業務の効率化が図られている。今後は、システムの見直しも含めて必要に応じて改良を行っていく。

■基準3 教育活動

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
e	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
g	企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか	3
h	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
i	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
k	必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
l	関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか	4
m	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

(2) 状況および課題と改善策

- a.b.c. 教育理念に沿って教育課程を編成している。また、学科ごとにカリキュラム編成書（学科概要書、科目関連図、教育課程表、シラバス）という形態で体系的に編成した文書を作成し、育成人材像や業界のニーズ、目標等を明確にしている。技術や業界の要求水準が年々変化する中、限られた年限での到達レベルについては継続的な検討が必要である。
- d.e. 学科ごとに企業や業界団体等が参画した教育課程編成委員会を設置しており、企業や業界の意見を参考にしながら、実践的な職業教育の視点からカリキュラムや教育方

法を検討、作成している。

- f. 「学科概要書」において企業や業界との連携体制について規定し、全学科において企業等と連携した実習授業を行っており、実践的な職業教育について体系的に位置づけている。
- g. 全学科において、企業連携実習として実践的な能力を修得する機会を設けているが、学科によりその内容、程度にばらつきがある。今後はそのばらつきを少なくし、さらに充実した企業連携教育を目指していく。
- h. 授業評価は、学生からの授業アンケート、教員の自己評価、管理職による授業評価を行っており、それらを総合して評価する体制を整え毎年実施している。
- i. 成績評価の基準は、教務内規およびシラバスに明記されており、それに従って運用している。
- j. 資格については、資格対策室を設け、担任と連携して組織的な指導体制を組んでいる。資格の種類により対応にばらつきがあるのでその改善に努めていく。
- k. 教員の採用は、設置基準、技術・知識、経験、指導力、人間性等の必要な要件を備えた教員の確保に努めている。また、必要な場合は業界、企業と連携して行っている。
- l. 教員の研修については、専門分野の最新技術や知識、指導力などの研修を必要に応じて実施している。
- m. 職員の研修については、外部及び内部における個別研修を適宜実施しているが、組織的な取り組みが十分ではないので検討を進める。

■基準4 学修成果

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	3
c	退学率の低減が図られているか	3
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

(2) 状況および課題と改善策

- a. 就職については、担任と就職センターが連携し、独自に開発した「就職支援プログラム」の下、計画的に指導を行い就職率の向上を図っており、就職率が 98.4%と高い結果を出した。

- b. 資格については、資格対策室を設けて担任と連携して組織的に指導体制を組んでいる。資格によりばらつきがあるので今後その改善に努める。
- c. 退学については、学生サポート室を設け担任と連携して退学防止に努めている。また、メンタル面で問題を抱える学生が増加しているため、カウンセラーを配置して対応している。学生が多様化する中、その対応についてはさらなる支援策を検討する。
- d.e. 卒業生については、担任や就職センターにおいて個別に状況を把握し、転職などの相談にも乗っているが、組織的な取り組みができていない。今後、卒業生からの意見や評価を把握し、教育改善に生かしていく仕組みを検討する。

■基準 5 学生支援

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
f	学生の生活環境への支援は行われているか	4
g	保護者と適切に連携しているか	4
h	卒業生への支援体制はあるか	3
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 就職については、就職センターとして専任の職員を配置し、独自に開発した「就職支援プログラム」の下、担任と就職センターが連携して計画的に指導を行っている。
- b. 学生からの相談は、困りごとの相談から学習、健康、メンタル、生活といった面まで多様である。本校では、学生サポート室を設けて相談員、看護師、カウンセラーを配置しており、担任と連携して各種の相談に乗っている。
- c. 特別奨学金、試験特待生、資格特待生、学費の分割納入など、いろいろな側面から経済的に支援する制度を整備している。また、日本学生支援機構奨学金や各種の公的奨学金、民間奨学金の積極的な紹介や円滑な事務を心掛けて学生を支援している。

- d. 保健室には看護師が常勤しており日常的な健康管理、支援を行っている。必要な場合は学校医と連携して適切な対応ができています。また、カウンセラーも配置してメンタル面の相談ができる体制を取っている。
- e. 課外活動として、学校全体で行うバス旅行、クラス単位でのスポーツ大会、レクリエーション（芋煮会等）、希望者によるクラブ活動、ボランティア活動等、多岐にわたって支援している。
- f. 学生寮について、担当部署、栄養士、寮監・寮母の連携、管理の下に4つの寮を運営している。寮では、食事の提供を始めとして、無線LAN環境、交通指導、防災避難マップ等を整備、実施しており、学生が安全に快適に学生生活を送り学習に集中できるよう支援している。
- g. 保護者には、前後期の期末試験後、各科目の成績、出席状況、資格取得状況などを「成績通知書」として発送し、学習面、出席面について伝えている。さらに、学校行事や就職支援状況等についても文書を同封し、案内、連絡している。また、体調不良、悩みによる登校不安の学生や問題を抱えた学生の保護者とは、その都度担任から電話や家庭訪問により報告・相談を行い改善に向けた連携を行っている。
- h. 卒業生に対しては、その親族が入学する際に学費の一部を免除する制度や転職相談の支援を行っている。また、ホームページを通して卒業生へ各種情報を提供する仕組みを検討中である。今後、卒業生アンケートなどにより卒業生の傾向や意見などを収集し、学校運営に生かす方法について検討を進める。
- i. 教育環境については、社会、産業界で現在必要とされるものを念頭に整備している。近年では、学生全員へのiPadの配布、校内全域の無線LAN設置、eラーニングの導入運用等を行うなど学習支援環境を常に改善している。
- j. 高校との連携については、生徒向けに模擬授業、情報処理対策講座、マイクロソフト社のMOS講座、CAD講習会、単位互換授業などを行い、生徒のスキル向上を図るとともに、職業への関心を高める支援を行っている。また、高校教員向けに、毎年夏季休業中に「IT研修会」を行い、授業や学務に役立つITの活用について研修を行っている。

■基準6 教育環境

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4

b	学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	3
c	学生が自主的に学習するための環境が整備されているか	4
d	防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 実習用設備は毎年学科ごとに見直しを行い、設備導入委員会で必要な設備および予算の最適配分を検討した上で導入しており、教育上の必要性に十分対応できている。また、全学生への iPad の配布、eラーニングの推進、校舎全館の Wi-Fi 化など学習支援環境の整備にも力を入れている。
- b. インターンシップについては規定を設けており、学生の希望に応じて適宜個別に実施している。カリキュラムに組み込んだ組織的な取り組みは、学科によりばらつきがあるので、今後検討が必要である。
- c. 学生が自主的に学習するスペースとして、メディアセンターと質問ルームを整備している。メディアセンターは自習、図書の貸し出し、パソコンの利用、マイクロソフト社の OVS-E S（教育機関向けライセンスプログラム）の取り扱いなど学生への学習支援の多目的スペースとなっている。質問ルームは、学習相談やプリント資料配布コーナーとして機能している。また、eラーニング環境も整えており、講義授業の大半を録画、公開しているので、学生は学内外での復習・自習に活用している。
- d. 防災マニュアル、緊急避難時の連絡体制は整備されている。避難経路も周知しており、消防法で必要な設備は整っている。防災に関する取り組みとして、年に2回定期的に防災訓練を実施しており、実施前に事前打合せ、実施後に反省会を行って、訓練の徹底と改善を図っている。そのうちの1回は地震に対する訓練も同時に行っている。防犯体制については、防犯マニュアルを準備し、防災センターが日中2回巡回パトロールを実施している。

■基準7 学生の受け入れ募集

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	学生募集活動は、適正に行われているか	4
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
c	学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学生の募集広報活動における内容や説明表現については、学校の実績を基に、真実性、透明性、公平性、法令遵守において、担当の広報事業部が十分な注意を払うとともに、入学希望者に対して適切な判断材料を提供できるよう配慮している。新たに企画した春のオープンキャンパスでは、高校のキャリア教育に連動した仕事理解を中心とする「お仕事体験フェスタ」を実施し、参加者の高い満足を得た。今後とも入学希望者に対して適切な入学情報を提供していく。
- b. 本校の教育内容、成果を十分理解できるように「入学案内」や「ホームページ」、「学校見学会」、「体験入学会」、「オープンキャンパス」などで詳細に説明している。また、教育成果である教育実績、就職状況、資格取得状況なども合わせて説明しており、積極的に公開もしている。
- c. 学納金は、各学科における入学金、授業料、実習費等について、教育内容や教育環境に照らし妥当な額を教務部、総務部など関係する部門で協議した後、評議員会に諮り、理事会の承認を得て決定している。学納金の決定に際しては、参考として他校の学費水準も把握した上で行っている。

■基準 8 財務

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 財務諸表の通り、学園の財務基盤は安定している。今後も、学生数の確保を図り、継続して中長期的な財務基盤の安定に努めていく。
- b. 事業年度開始に当たって作成する予算に対し適宜補正予算を組むなど、予算の編成及び執行は適正に実施している。
- c. 会計監査は、関連法規により、公認会計士及び監事により適正に行われている。
- d. 財務情報については、事務局に決算書類等の帳票を備え付けるとともに、ホームページに「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を公開している。

■基準 9 法令等の遵守

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
c	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
d	自己評価結果を公開しているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 法令や設置基準の遵守については適正に行っている。また、法令等による指定学科についても、その指定基準ならびに改正点等に適正に対応している。
- b. 個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する規則」、「個人情報保護に関する細則」、「個人情報保護管理に関する運用基準」を定め、教職員へ周知し、遵守している。今後もより一層対策を強化していく。
- c. 自己評価については、「学校自己評価委員会」を組織し、定期的な評価を通して問題点を明らかにするとともに、その対策および改善案を検討し、財政的、人的資源の最適配分を考慮して実施している。
- d. 自己評価結果については、「学校自己評価報告書」としてホームページ上に公開している。

■基準 10 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

評価項目		評価(4～1)
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 地域の高校生への模擬授業、情報処理対策講座、マイクロソフト社のMOS講座、CAD講習会等を行い、学生の職業への関心を高める支援を行っている。また、高校の教員向けに、毎年夏季休業中に「IT研修会」を行い、授業や学務に役立つITの活

用方法について研修を行っている。さらに、求職者支援訓練等の公的な職業訓練の委託を受け、社会人の再就職を支援している。

- b. ボランティア活動は、学生の申告をもとに活動内容を精査の上、学則上の選択科目として履修認定を行っている。また、仙台市の「まち美化サポーター」として学生による学校周辺の清掃活動や、仙台市の市民センターで地域の方向けに学生が講師となつて無償のパソコン講習会（Word、Excel、iPad）を行っている。
- c. 公共職業訓練の受託は、制度開始の平成11年度より継続して実施している。実施主体や名称は年度により変わっているが、これまでの総実施訓練数が353講座、総受講者数が6,937名となっており、地域の求職者の再就職に貢献している。

■基準11 国際交流

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
a	留学生の受入れについて戦略を持って国際交流を行っているか	4
b	受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
c	学習成果が評価される取組を行っているか	4
d	学内で適切な体制が整備されているか	4

(2) 状況および課題と改善策

- a. 特定の国籍に偏らず、多国籍からの留学生の受け入れを行っている。また、市内の日本語教育機関を訪問し情報を交換しながら戦略的に留学生の獲得を行っている。
- b. 留学生の受け入れは、取次申請の資格を持った職員が適正に行っている。在籍管理は、学科担任と国際教育センター職員が欠席者への連絡や指導をこまめに行っており、欠席者や退学者が減少している。また、今年度からは、入国管理局から適切な管理ができていた学校として認定された。その結果、本校留学生の在留期間が従来の1年3か月から2年6か月に延長され、利便性が向上した。
- c. 留学生にとって、日本の各種資格試験に合格することは、日本語の語学力の問題もあり非常に難しいが、その学習結果を評価する取組みとして、資格取得者を表彰する催しを行うなど学生の意識向上を図っている。
- d. 留学生支援を担当する部署として国際教育センターを設置し、専任の職員を置いている。その職員と学科担任とが連携して学習面や生活面へ支援を行うなど、体制は整っている。また、就職については就職センターや外部団体とも連携して、日本国内での就職を実現させている。その結果、留学生の就職率が82.6%となり、国内での就職が

難しい留学生としては高い結果を残した。

以上

学校法人日本コンピュータ学園 東北電子専門学校

〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号
